

法人本部拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	64,505,011	72,911,236	△8,406,225	011 流動負債	13,960,422	22,939,867	△8,979,445
01 現金預金	59,275,581	62,708,550	△3,432,969	02 事業未払金	1,502,993	11,130,588	△9,627,595
11 普通預金	55,884,740	58,742,299	△2,857,559	03 その他の未払金	4,996,170	4,240,010	756,160
12 普通預金/預り金	3,390,841	3,966,251	△575,410	17 職員預り金	3,390,841	3,966,251	△575,410
03 事業未収金	386,619	699,906	△313,287	02 預り金/住民税	1,335,000	1,808,200	△473,200
04 未収金	4,842,811	9,502,780	△4,659,969	03 預り金/社会保険料	89,497	344,773	△255,276
				04 預り金/雇用保険料	1,576,224	1,286,958	289,266
				05 預り金/共助会	390,120	526,320	△136,200
				31 賞与引当金	4,070,418	3,603,018	467,400
002 固定資産	288,265,679	274,134,570	14,131,109	012 固定負債	299,747,025	306,001,436	△6,254,411
001 基本財産	4,000,000	4,000,000		08 退職給付引当金	299,747,025	306,001,436	△6,254,411
03 定期預金	4,000,000	4,000,000		01 全社協退職共済給付引当金	252,437,110	259,731,150	△7,294,040
002 その他の固定資産	284,265,679	270,134,570	14,131,109	02 共助会退職共済給付引当金	47,309,915	46,270,286	1,039,629
03 構築物	1	1		負債の部合計	313,707,447	328,941,303	△15,233,856
05 車輛運搬具	4	5	△1	純資産の部			
06 器具及び備品	15	15		013 基本金	4,000,000	4,000,000	
09 権利	785,654	785,654		01 第一号基本金	4,000,000	4,000,000	
18 退職手当積立基金預け金	237,499,610	242,534,500	△5,034,890	014 基金	40,281,155	21,115,155	19,166,000
01 全社協退職共済預け金	195,046,210	200,765,340	△5,719,130	01 しらうめ福祉基金	40,281,155	21,115,155	19,166,000
02 共助会退職共済預け金	42,453,400	41,769,160	684,240	016 その他の積立金	5,699,240	5,699,240	
21 しらうめ福祉基金積立資産	40,281,155	21,115,155	19,166,000	01 人件費積立金	5,699,240	5,699,240	
31 人件費積立資産	5,699,240	5,699,240		017 次期繰越活動増減差額	△10,917,152	△12,709,892	1,792,740
				02 (うち当期活動増減差額)	1,792,740	△111,444,173	113,236,913
				純資産の部合計	39,063,243	18,104,503	20,958,740
資産の部合計	352,770,690	347,045,806	5,724,884	負債及び純資産の部合計	352,770,690	347,045,806	5,724,884

計算書類に対する注記(法人本部)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- (4) 法人本部拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人運営事業、イ 退職給付積立金事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,000,000			4,000,000
合計	4,000,000			4,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

計算書類に対する注記(法人本部)

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	169,942	169,941	1
車輛運搬具	11,214,600	11,214,596	4
器具及び備品	3,702,111	3,702,096	15
合計	15,086,653	15,086,633	20

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	44,178,250	38,290,363	5,887,887	011 流動負債	8,336,770	7,357,794	978,976
01 現金預金	43,109,744	36,946,911	6,162,833	02 事業未払金	6,814,742	6,456,737	358,005
11 普通預金	43,109,744	36,946,911	6,162,833	03 その他の未払金	258,150		258,150
03 事業未収金	1,068,506	1,343,452	△274,946	31 賞与引当金	1,263,878	901,057	362,821
002 固定資産	1,319,702	820,976	498,726	負債の部合計	8,336,770	7,357,794	978,976
002 その他の固定資産	1,319,702	820,976	498,726	純資産の部			
03 構築物	801,491	3	801,488	017 次期繰越活動増減差額	37,161,182	31,753,545	5,407,637
05 車輛運搬具	2	2		02 (うち当期活動増減差額)	5,407,637	2,969,141	2,438,496
06 器具及び備品	17,399	38,261	△20,862				
14 福祉資金貸付金	500,810	782,710	△281,900				
01 福祉資金貸付金	486,400	762,700	△276,300				
02 交通費貸付金	14,410	20,010	△5,600	純資産の部合計	37,161,182	31,753,545	5,407,637
資産の部合計	45,497,952	39,111,339	6,386,613	負債及び純資産の部合計	45,497,952	39,111,339	6,386,613

計算書類に対する注記(地域福祉事業)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- (4) 地域福祉事業拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア ボランティアセンター事業、イ 地域福祉事業、ウ 共同募金配分金事業、エ 生活福祉資金貸付事業、オ 福祉資金貸付事業、カ 福祉サービス利用援助事業、キ ファミリー・サポート・センター事業、ク 手話通訳者派遣等事業、ケ 生活困窮者自立支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

計算書類に対する注記(地域福祉事業)

7. 担保に供している資産

該当なし

円

計

円

該当なし

円

計

円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,991,420	1,189,929	801,491
車輛運搬具	2,743,880	2,743,878	2
器具及び備品	2,458,065	2,440,666	17,399
合計	7,193,365	6,374,473	818,892

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
福祉資金貸付金	752,300	265,900	486,400
交通費貸付金	23,910	9,500	14,410
合計	776,210	275,400	500,810

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

高齢者福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	2,735,926	2,642,034	93,892	011 流動負債	2,296,564	2,565,817	△269,253
01 現金預金	2,296,828	2,606,319	△309,491	02 事業未払金	1,451,053	2,565,817	△1,114,764
11 普通預金	2,296,828	2,606,319	△309,491	03 その他の未払金	362,941		362,941
03 事業未収金	39,098	30,915	8,183	31 賞与引当金	482,570		482,570
04 未収金		4,800	△4,800				
05 未収補助金	400,000		400,000				
				負債の部合計	2,296,564	2,565,817	△269,253
				純資産の部			
				017 次期繰越活動増減差額	439,362	76,217	363,145
				02 (うち当期活動増減差額)	363,145	406,373	△43,228
				純資産の部合計	439,362	76,217	363,145
資産の部合計	2,735,926	2,642,034	93,892	負債及び純資産の部合計	2,735,926	2,642,034	93,892

計算書類に対する注記(高齢者福祉事業)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 高齢者福祉事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- (4) 高齢者福祉事業拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 高齢者等世話付住宅生活援助員派遣事業、イ 生活支援体制整備事業、ウ 有償ボランティアサービス事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

計算書類に対する注記(高齢者福祉事業)

7. 担保に供している資産

該当なし

円

円

計

該当なし

円

円

計

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

老人福祉センター松原会館拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	8,072,353	6,517,069	1,555,284	011 流動負債	306,383	89,760	216,623
01 現金預金	8,066,353	6,506,553	1,559,800	02 事業未払金	306,383	89,760	216,623
11 普通預金	8,066,353	6,506,553	1,559,800				
03 事業未収金	6,000	10,516	△4,516				
002 固定資産	50,165,217	51,557,642	△1,392,425	負債の部合計	306,383	89,760	216,623
001 基本財産	49,946,809	51,339,234	△1,392,425	純資産の部			
02 建物	49,946,809	51,339,234	△1,392,425	017 次期繰越活動増減差額	57,931,187	57,984,951	△53,764
002 その他の固定資産	218,408	218,408		02 (うち当期活動増減差額)	△53,764	49,710,802	△49,764,566
06 器具及び備品	8	8		純資産の部合計	57,931,187	57,984,951	△53,764
09 権利	218,400	218,400		負債及び純資産の部合計	58,237,570	58,074,711	162,859
資産の部合計	58,237,570	58,074,711	162,859				

計算書類に対する注記(老人福祉センター松原会館)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 老人福祉センター松原会館拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 老人福祉センター松原会館拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 老人福祉センター松原会館運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	51,339,234		1,392,425	49,946,809
合計	51,339,234		1,392,425	49,946,809

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

計算書類に対する注記(老人福祉センター松原会館)

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	204,209,775	154,262,966	49,946,809
器具及び備品	4,018,970	4,018,962	8
合計	208,228,745	158,281,928	49,946,817

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

軽費老人ホームケアハウス松原拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	11,323,817	11,978,845	△655,028	011 流動負債	5,148,782	5,235,532	△86,750
01 現金預金	11,214,455	11,928,652	△714,197	02 事業未払金	3,567,984	4,347,362	△779,378
11 普通預金	11,214,455	11,928,652	△714,197	03 その他の未払金	124,350		124,350
03 事業未収金	109,362	50,193	59,169	08 1年以内返済予定リース債務	456,796		456,796
				31 賞与引当金	999,652	888,170	111,482
002 固定資産	2,985,716	16,416	2,969,300	012 固定負債	2,555,877		2,555,877
002 その他の固定資産	2,985,716	16,416	2,969,300	03 リース債務	2,555,877		2,555,877
06 器具及び備品	1	16,416	△16,415				
08 有形リース資産	2,985,715		2,985,715	負債の部合計	7,704,659	5,235,532	2,469,127
				純資産の部			
				017 次期繰越活動増減差額	6,604,874	6,759,729	△154,855
				02 (うち当期活動増減差額)	△154,855	△143,496	△11,359
				純資産の部合計	6,604,874	6,759,729	△154,855
資産の部合計	14,309,533	11,995,261	2,314,272	負債及び純資産の部合計	14,309,533	11,995,261	2,314,272

計算書類に対する注記(軽費老人ホームケアハウス松原)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 軽費老人ホームケアハウス松原拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 軽費老人ホームケアハウス松原拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 軽費老人ホームケアハウス松原運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

計算書類に対する注記(軽費老人ホームケアハウス松原)

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	108,648	108,647	1
有形リース資産	3,344,000	358,285	2,985,715
合計	3,452,648	466,932	2,985,716

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

多機能型事業所スマイラ松原拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	72,307,219	68,225,643	4,081,576	011 流動負債	31,697,738	27,976,335	3,721,403
01 現金預金	54,629,967	51,744,056	2,885,911	02 事業未払金	25,128,808	22,285,770	2,843,038
11 普通預金	54,629,967	51,744,056	2,885,911	03 その他の未払金	1,104,090		1,104,090
03 事業未収金	17,546,758	16,405,249	1,141,509	31 賞与引当金	5,464,840	5,690,565	△225,725
12 商品・製品	10,068	19,486	△9,418				
01 商品	10,068	19,486	△9,418				
14 原材料	120,426	56,852	63,574				
002 固定資産	19,021,562	20,135,830	△1,114,268	負債の部合計	31,697,738	27,976,335	3,721,403
002 その他の固定資産	19,021,562	20,135,830	△1,114,268	純資産の部			
05 車輛運搬具	1,357,241	2,171,583	△814,342	016 その他の積立金	16,298,739	16,298,739	
06 器具及び備品	865,582	1,165,508	△299,926	03 備品等購入積立金	7,600,000	7,600,000	
33 備品等購入積立資産	7,600,000	7,600,000		04 減価償却特別積立金	8,698,739	8,698,739	
34 減価償却特別積立資産	8,698,739	8,698,739		017 次期繰越活動増減差額	43,332,304	44,086,399	△754,095
51 差入保証金	500,000	500,000		02 (うち当期活動増減差額)	△754,095	526,010	△1,280,105
				純資産の部合計	59,631,043	60,385,138	△754,095
資産の部合計	91,328,781	88,361,473	2,967,308	負債及び純資産の部合計	91,328,781	88,361,473	2,967,308

計算書類に対する注記(多機能型事業所スマイル松原)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車輜運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 多機能型事業所スマイル松原拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- (4) 多機能型事業所スマイル松原拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 生活介護事業、イ 就労移行支援事業、ウ 就労継続支援B型事業、エ 日中一時支援事業、オ 夜間保護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

円

計 円

該当なし

円

計 円

計算書類に対する注記(多機能型事業所スマイル松原)

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	11,637,370	10,280,129	1,357,241
器具及び備品	10,907,196	10,041,614	865,582
合計	22,544,566	20,321,743	2,222,823

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者福祉センタードリーマ松原拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	24,029,438	22,413,432	1,616,006	011 流動負債	13,997,839	12,061,006	1,936,833
01 現金預金	22,246,112	20,811,611	1,434,501	02 事業未払金	10,782,594	9,724,798	1,057,796
11 普通預金	22,246,112	20,811,611	1,434,501	03 その他の未払金	558,210		558,210
03 事業未収金	1,783,326	1,596,221	187,105	31 賞与引当金	2,657,035	2,336,208	320,827
04 未収金		5,600	△5,600				
002 固定資産	2,098,224	2,025,399	72,825	負債の部合計	13,997,839	12,061,006	1,936,833
002 その他の固定資産	2,098,224	2,025,399	72,825	純資産の部			
06 器具及び備品	286,192	213,367	72,825	016 その他の積立金	1,812,032	1,812,032	
34 減価償却特別積立資産	1,812,032	1,812,032		04 減価償却特別積立金	1,812,032	1,812,032	
				017 次期繰越活動増減差額	10,317,791	10,565,793	△248,002
				02 (うち当期活動増減差額)	△248,002	554,222	△802,224
				純資産の部合計	12,129,823	12,377,825	△248,002
資産の部合計	26,127,662	24,438,831	1,688,831	負債及び純資産の部合計	26,127,662	24,438,831	1,688,831

計算書類に対する注記(障害者福祉センタートリーマ松原)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車輜運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者福祉センタートリーマ松原拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- (4) 障害者福祉センタートリーマ松原拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 障害者福祉センター、イ 障害者就労支援センター、ウ 相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

計算書類に対する注記(障害者福祉センタートリーマ松原)

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,293,475	2,007,283	286,192
合計	2,293,475	2,007,283	286,192

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ホームヘルプステーション拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	61,430,765	58,460,797	2,969,968	011 流動負債	3,949,481	4,749,117	△799,636
01 現金預金	58,445,831	54,685,273	3,760,558	02 事業未払金	2,839,375	3,192,350	△352,975
11 普通預金	58,445,831	54,685,273	3,760,558	03 その他の未払金	285,880	285,880	
03 事業未収金	2,648,116	3,674,226	△1,026,110	31 賞与引当金	824,226	1,556,767	△732,541
05 未収補助金	336,818	101,298	235,520				
002 固定資産	52,186,119	52,338,222	△152,103	負債の部合計	3,949,481	4,749,117	△799,636
002 その他の固定資産	52,186,119	52,338,222	△152,103	純資産の部			
05 車輛運搬具	2	2		015 国庫補助金等特別積立金	75,143	227,246	△152,103
06 器具及び備品	75,144	227,247	△152,103	016 その他の積立金	52,110,973	52,110,973	
31 人件費積立資産	41,207,470	41,207,470		01 人件費積立金	41,207,470	41,207,470	
32 修繕積立資産	240,000	240,000		02 修繕積立金	240,000	240,000	
33 備品等購入積立資産	10,176,829	10,176,829		03 備品等購入積立金	10,176,829	10,176,829	
34 減価償却特別積立資産	486,674	486,674		04 減価償却特別積立金	486,674	486,674	
				017 次期繰越活動増減差額	57,481,287	53,711,683	3,769,604
				02 (うち当期活動増減差額)	3,769,604	5,240,820	△1,471,216
				純資産の部合計	109,667,403	106,049,902	3,617,501
資産の部合計	113,616,884	110,799,019	2,817,865	負債及び純資産の部合計	113,616,884	110,799,019	2,817,865

計算書類に対する注記(ホームヘルプステーション)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ホームヘルプステーション拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- (4) ホームヘルプステーション拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 障害者ホームヘルプ事業、イ 24時間在宅福祉サービス事業、ウ 移動支援事業、エ 訪問介護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

計算書類に対する注記(ホームヘルプステーション)

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	2,891,091	2,891,089	2
器具及び備品	579,300	504,156	75,144
合計	3,470,391	3,395,245	75,146

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

居宅介護支援センター拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	29,850,193	29,118,953	731,240	011 流動負債	655,803	592,636	63,167
01 現金預金	23,841,006	22,961,029	879,977	02 事業未払金	431,879	393,052	38,827
11 普通預金	23,841,006	22,961,029	879,977	31 賞与引当金	223,924	199,584	24,340
03 事業未収金	5,959,187	6,157,924	△198,737				
05 未収補助金	50,000		50,000				
002 固定資産	36,594,002	36,594,002		負債の部合計	655,803	592,636	63,167
002 その他の固定資産	36,594,002	36,594,002		純資産の部			
31 人件費積立資産	34,234,002	34,234,002		016 その他の積立金	36,594,002	36,594,002	
32 修繕積立資産	60,000	60,000		01 人件費積立金	34,234,002	34,234,002	
33 備品等購入積立資産	2,300,000	2,300,000		02 修繕積立金	60,000	60,000	
				03 備品等購入積立金	2,300,000	2,300,000	
				017 次期繰越活動増減差額	29,194,390	28,526,317	668,073
				02 (うち当期活動増減差額)	668,073	1,945,153	△1,277,080
				純資産の部合計	65,788,392	65,120,319	668,073
資産の部合計	66,444,195	65,712,955	731,240	負債及び純資産の部合計	66,444,195	65,712,955	731,240

計算書類に対する注記(居宅介護支援センター)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 居宅介護支援センター拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 居宅介護支援センター拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 居宅介護支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

円
計 円

該当なし

円
計 円

計算書類に対する注記(居宅介護支援センター)

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

訪問看護ステーション拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	48,294,776	50,079,495	△1,784,719	011 流動負債	5,022,328	4,754,586	267,742
01 現金預金	38,787,610	39,340,141	△552,531	02 事業未払金	3,199,119	3,716,757	△517,638
11 普通預金	38,787,610	39,340,141	△552,531	03 その他の未払金	236,900		236,900
03 事業未収金	9,457,166	10,739,354	△1,282,188	31 賞与引当金	1,586,309	1,037,829	548,480
05 未収補助金	50,000		50,000				
002 固定資産	26,607,525	26,607,525		負債の部合計	5,022,328	4,754,586	267,742
002 その他の固定資産	26,607,525	26,607,525		純資産の部			
05 車輛運搬具	1	1		016 その他の積立金	26,607,524	26,607,524	
31 人件費積立資産	25,167,524	25,167,524		01 人件費積立金	25,167,524	25,167,524	
32 修繕積立資産	240,000	240,000		02 修繕積立金	240,000	240,000	
33 備品等購入積立資産	1,200,000	1,200,000		03 備品等購入積立金	1,200,000	1,200,000	
				017 次期繰越活動増減差額	43,272,449	45,324,910	△2,052,461
				02 (うち当期活動増減差額)	△2,052,461	5,184,527	△7,236,988
				純資産の部合計	69,879,973	71,932,434	△2,052,461
資産の部合計	74,902,301	76,687,020	△1,784,719	負債及び純資産の部合計	74,902,301	76,687,020	△1,784,719

計算書類に対する注記(訪問看護ステーション)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 訪問看護ステーション拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 訪問看護ステーション拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 訪問看護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

計算書類に対する注記(訪問看護ステーション)

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	831,819	831,818	1
合計	831,819	831,818	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	38,092,297	26,230,374	11,861,923	011 流動負債	19,880,262	8,420,943	11,459,319
01 現金預金	35,531,223	23,840,535	11,690,688	02 事業未払金	17,837,399	7,945,214	9,892,185
11 普通預金	35,531,223	23,840,535	11,690,688	03 その他の未払金	194,580		194,580
03 事業未収金	2,561,074	2,389,839	171,235	08 1年以内返済予定リース債務	917,037		917,037
				31 賞与引当金	931,246	475,729	455,517
002 固定資産	3,880,086	1	3,880,085	012 固定負債	2,986,227		2,986,227
002 その他の固定資産	3,880,086	1	3,880,085	03 リース債務	2,986,227		2,986,227
05 車輛運搬具	1	1					
08 有形リース資産	3,880,085		3,880,085				
				負債の部合計	22,866,489	8,420,943	14,445,546
				純資産の部			
				017 次期繰越活動増減差額	19,105,894	17,809,432	1,296,462
				02 (うち当期活動増減差額)	1,296,462	4,691,390	△3,394,928
				純資産の部合計	19,105,894	17,809,432	1,296,462
資産の部合計	41,972,383	26,230,375	15,742,008	負債及び純資産の部合計	41,972,383	26,230,375	15,742,008

計算書類に対する注記(地域包括支援センター)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域包括支援センター拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- (4) 地域包括支援センター拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 包括的支援事業、イ 介護予防事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

計算書類に対する注記(地域包括支援センター)

7. 担保に供している資産

該当なし

円

計

円

該当なし

円

計

円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	893,000	892,999	1
有形リース資産	4,656,102	776,017	3,880,085
合計	5,549,102	1,669,016	3,880,086

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

総合社会福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	11,902,973	9,784,161	2,118,812	011 流動負債	1,082,359	840,542	241,817
01 現金預金	10,399,653	7,175,310	3,224,343	02 事業未払金	547,593	481,497	66,096
11 普通預金	10,399,653	7,175,310	3,224,343	03 その他の未払金	87,270		87,270
03 事業未収金	1,503,320	2,608,851	△1,105,531	31 賞与引当金	447,496	359,045	88,451
				負債の部合計	1,082,359	840,542	241,817
				純資産の部			
				017 次期繰越活動増減差額	10,820,614	8,943,619	1,876,995
				02 (うち当期活動増減差額)	1,876,995	1,819,634	57,361
				純資産の部合計	10,820,614	8,943,619	1,876,995
資産の部合計	11,902,973	9,784,161	2,118,812	負債及び純資産の部合計	11,902,973	9,784,161	2,118,812

計算書類に対する注記(総合社会福祉センター)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 総合社会福祉センター拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 総合社会福祉センター拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 総合社会福祉センター運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

計算書類に対する注記(総合社会福祉センター)

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

収益事業拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	143,550	5,620,354	△5,476,804	011 流動負債	143,550	543,839	△400,289
01 現金預金	128,583	5,302,545	△5,173,962	02 事業未払金	12,900	543,839	△530,939
11 普通預金	128,583	5,302,545	△5,173,962	03 その他の未払金	130,650		130,650
03 事業未収金	14,967	114,912	△99,945				
12 商品・製品		202,897	△202,897				
01 商品		202,897	△202,897				
				負債の部合計	143,550	543,839	△400,289
				純資産の部			
				017 次期繰越活動増減差額		5,076,515	△5,076,515
				02 (うち当期活動増減差額)	△5,076,515	△1,773,550	△3,302,965
				純資産の部合計		5,076,515	△5,076,515
資産の部合計	143,550	5,620,354	△5,476,804	負債及び純資産の部合計	143,550	5,620,354	△5,476,804

計算書類に対する注記(収益事業)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 収益事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 収益事業拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 自動販売機設置等収益事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

計算書類に対する注記(収益事業)

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし